

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

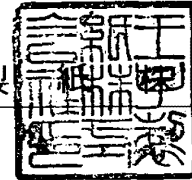
(昭和54年 6 月29日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和52年 4 月 1 日
至 昭和53年 3 月31日
自 昭和53年 4 月 1 日
至 昭和54年 3 月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和54年 7 月31日提出

会 社 名 王 子 製 紙 有 限 公 司



英 訳 名 O j i P a p e r C o . , L t d .

代表者の役職氏名 代表取締役社長 田 中 文 雄



本店の所在の場所 東京都中央区銀座4丁目7番5号 電話番号 (大代表) 東京563局1111番

連絡者 企画本部 平 井 創
上級調査役

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

監 査 報 告 書

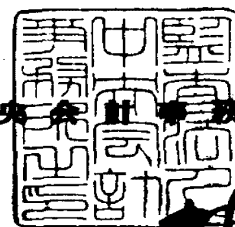
昭和 5 4 年 7 月 1 7 日

王 子 製 紙 株 式 会 社

取締役社長 田 中 文 雄 殿

監査法人 中 央 会 計 事 務 所

代表社員
関与社員 公認会計士



村心徳工戸

東京都千代田区霞が関 3 - 2 - 5 霞が関ビル 3 2 階

当法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている王子製紙株式会社の昭和 5 3 年 4 月 1 日から昭和 5 4 年 3 月 3 1 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当つて、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 5 1 年大蔵省令第 2 8 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当法人は、上記の連結財務諸表が王子製紙株式会社及び連結子会社の昭和 5 4 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (昭和53年3月31日現在)			当連結会計年度 (昭和54年3月31日現在)			比較増減 (△は減少)
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率	
(資 産 の 部)			%			%	
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		43,504			48,679		
2. 受取手形及び売掛金※1		51,710			63,266		
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金		1,965			10,900		
4. 有 価 証 券		3,753			5,841		
5. た な 卸 資 産		58,481			58,678		
6. 前 渡 金		3,123			1,308		
7. 短 期 貸 付 金		2,338			1,983		
8. 非連結子会社及び関連会社 短 期 貸 付 金		1,853			1,727		
9. 未 収 入 金		3,533			1,807		
10. 繰 延 税 金		82			413		
11. そ の 他 の 流 動 資 産		342			944		
12. 貸 倒 引 当 金		△ 1,881			△ 2,787		
流 動 資 産 合 計		168,803	52.5		192,759	49.3	23,956
II 固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
(1) 建 物 及 び 構 築 物	47,140			63,403			
減価償却引当金	△ 21,112	26,028		△ 28,434	34,969		
(2) 機 械 装 置	142,753			209,797			
減価償却引当金	△ 94,690	48,063		△ 132,082	77,715		
(3) 車 輛 及 び 運 搬 具	1,264			1,642			
減価償却引当金	△ 803	461		△ 1,110	532		
(4) 工 具 、 器 具 及 び 備 品	3,775			5,120			
減価償却引当金	△ 2,649	1,126		△ 3,691	1,429		
(5) 土 地		19,506			21,531		
(6) 林 地		1,263			2,251		
(7) 植 林 立 木		4,214			7,696		
(8) 建 設 仮 勘 定		8,341			5,516		
有 形 固 定 資 産 合 計		109,002	33.9		151,639	38.8	
2. 無 形 固 定 資 産							
(1) 借 地 権		353			355		
(2) その他の無形固定資産		240			553		
無 形 固 定 資 産 合 計		593	0.2		908	0.3	

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (昭和53年3月31日現在)			当連結会計年度 (昭和54年3月31日現在)			比較増減 (△は減少)
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率	
3. 投資その他の資産			%			%	
(1) 投資有価証券		20,180			24,699		
(2) 非連結子会社及び 関連会社株式		3,246			4,300		
(3) 長期貸付金		10,532			7,046		
(4) 非連結子会社及び関連会社 長期貸付金		3,407			3,558		
(5) 長期前払費用		1,449			1,820		
(6) 繰延税金		209			298		
(7) その他の投資その他の資産		5,746			6,584		
(8) 貸倒引当金		△ 1,763			△ 2,968		
投資その他の資産合計		43,006	13.4		45,337	11.6	
固定資産合計		152,601	47.5		197,884	50.7	45,283
資産合計		321,404	100.0		390,643	100.0	69,239
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		49,052			65,201		
2. 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金		5,073			7,065		
3. 短期借入金		72,203			90,029		
4. 社債(一年以内償還)		1,755			1,095		
5. 未払金		5,470			6,958		
6. 未払費用		7,999			10,267		
7. 事業税等引当金		1,032			892		
8. 法人税等引当金		2,535			2,776		
9. 従業員預り金		8,473			11,181		
10. その他の流動負債		1,754			2,774		
流動負債合計		155,346	48.3		198,238	50.8	42,892
II 固定負債							
1. 社債		15,364			25,878		
2. 長期借入金		75,336			80,546		
3. 退職給与引当金		14,659			17,830		
4. その他の固定負債		1,063			1,212		
固定負債合計		106,422	33.1		125,466	32.1	19,044

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (昭和53年3月31日現在)			当連結会計年度 (昭和54年3月31日現在)			比較増減 (△は減少)
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率	
Ⅲ 特定引当金			%			%	
1. 特別償却準備金		4,328			4,898		
2. 価格変動準備金		1,342			1,139		
3. 中小企業等 海外市場開拓準備金		17			18		
4. 海外投資等損失準備金		1,649			1,765		
5. 計画造林準備金		1,465			930		
6. 公害防止準備金		1,000			908		
特定引当金合計		9,801	3.1		9,658	2.5	△ 143
Ⅳ 少数株主持分		834	0.3		960	0.2	126
負債合計		272,403	84.8		334,322	85.6	61,919
(資本の部)							
Ⅰ 資本金		14,281			16,089		
Ⅱ 資本準備金		12,539			12,628		
Ⅲ 利益準備金		3,224			4,335		
Ⅳ その他の剰余金		18,957			23,269		
資本合計		49,001	15.2		56,321	14.4	7,320
負債及び資本合計		321,404	100.0		390,643	100.0	69,239

前連結会計年度	当連結会計年度
※1. このほか受取手形割引高及び裏書譲渡手形残高 31,042百万円	※1. このほか受取手形割引高及び裏書譲渡手形残高 36,603百万円

2. 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日)			当連結会計年度 (自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日)			比較増減 (△は減少)
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率	
I 売 上 高		305,960	100.0		315,025	100.0	9,065
II 売 上 原 価 ※1		248,188	81.1		253,212	80.4	5,024
売上総利益		57,772	18.9		61,813	19.6	4,041
III 販売費及び一般管理費							
1. 製品運搬費	20,940			22,802			
2. 製品保管費	2,576			2,684			
3. 貸倒引当金繰入額	-			335			
4. 従業員給料	6,212			7,117			
5. 退職給与引当金繰入額	1,042			835			
6. 減価償却費	480			524			
7. 事業税等引当額	1,616			1,412			
8. その他	6,972	39,838	13.0	7,509	43,218	13.7	3,380
営業利益		17,934	5.9		18,595	5.9	661
IV 営業外収益							
1. 受取利息	3,562			2,715			
2. 受取配当金	866			1,151			
3. 為替差益	2,095			1,750			
4. 雑収入金	2,820	9,343	3.0	1,954	7,570	2.4	△ 1,773
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	14,655			12,933			
2. 雑損失金	4,384	19,039	6.2	4,941	17,874	5.7	△ 1,165
経常利益		8,238	2.7		8,291	2.6	53
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	1,310	1,310		993	993		△ 317
VII 特別損失							
1. 非連結子会社株式等評価損	323			-			
2. 固定資産圧縮損	1,119			567			
3. 為替差損	11			65			
4. 退職給与引当金特別繰入額	-	1,453		347	979		△ 474
税金等調整前当期純利益		8,095	2.6		8,305	2.6	210
特定引当金取崩額							
1. 特別償却準備金戻入額	678			723			
2. 価格変動準備金戻入差額	-			354			
3. 中小企業等 海外市場開拓準備金戻入額	8			6			
4. 海外投資等損失準備金戻入額	21			71			

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日)			当連結会計年度 (自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日)			比較増減 (△は減少)
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率	
5. 計画造林準備金戻入額	153		%	741		%	
6. 公害防止準備金戻入額	443	1,303		449	2,344		1,041
特 定 引 当 金 繰 入 額							
1. 特別償却準備金繰入額	297			427			
2. 価格変動準備金繰入差額	1			-			
3. 中 小 企 業 等 海外市場開拓準備金繰入額	6			6			
4. 海外投資等損失準備金繰入額	404			59			
5. 計画造林準備金繰入額	-			206			
6. 公害防止準備金繰入額	303	1,011		188	886		△ 125
税金等調整前当期利益		8,387	2.7		9,763	3.1	1,376
法人税及び住民税額	5,280			5,729			
法人税等繰延額	△ 141			△ 419			
差 引		5,139			5,310		171
少数株主損益		93			168		75
連結調整勘定当期償却額		-			52		52
当 期 利 益		3,155	1.0		4,233	1.3	1,078
その他の剰余金期首残高	17,998			18,957			
その他の剰余金増加高							
1. 日本パルプ工業(株) よりの合併承継額	-			2,372			
その他の剰余金減少高							
1. 利益準備金繰入額	485			352			
2. 配 当 金	1,625			1,716			
3. 役 員 賞 与	86			87			
	2,196			2,155			
4. 連結子会社増加による 剰 余 金 調 整 額	-			138			
	2,196	15,802		2,293	19,036		3,234
その他の剰余金期末残高		18,957			23,269		4,312

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
※1. 製品・商品の一部について1,446百万円の評価減を行っている。	※1. 製品・商品の一部について 236百万円の評価減を行っている。

連 結 会 計 方 針 に 関 す る 事 項

1. 連 結 の 範 囲

(1) 連結子会社の数	前 年 度	12 社
	当 年 度	13 社

前年度非連結子会社であったアビカ㈱の相対的重要性が増したので、当年度より連結子会社に含まれることとした。

(2) 非連結子会社の数	前 年 度	37 社
	当 年 度	49 社

非連結子会社数が当年度に増加したのは昭和54年3月1日付で、日本パルプ工業㈱を合併したこと等によるものである。

なお、連結子会社及び非連結子会社の社名は有価証券報告書の第6「親会社及び子会社に関する事項」に記載してあるため記載を省略した。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由

非連結子会社群はその合算総資産、合算売上高のいずれにおいても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことによる。

2. 持 分 法 の 適 用

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」附則2の認めるところにより、当連結財務諸表では非連結子会社49社及び関連会社25社（王子油化合成紙㈱ほか）に対する投資勘定については持分法を適用していない。

なお、連結財務諸表提出会社が当年度に日本パルプ工業㈱を合併したことに伴い、関連会社は前年度の17社より8社増加している。

3. 会 計 処 理 基 準

当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当り、当社ならびに連結子会社が採用した会計処理基準は以下の通りである。

(1) 資 産 の 評 価 基 準

① た な 卸 資 産

たな卸資産の評価基準は、親会社と一部の子会社では低価法を採用しているがその他の子会社は原価法によっている。

たな卸資産の評価方法は、製品・商品、仕掛品、原材料については主として総平均法、販売用不動産については個別法をそれぞれのたな卸資産の評価方法として採用しているが、その評価方法別の残高割合は以下の通りである。

評 価 方 法	期 末 残 高 中 割 合	
	前 年 度	当 年 度
総 平 均 法	60 %	58 %
移 動 平 均 法	21	19
個 別 法	15	17
先 入 先 出 法 外	4	6
計	100	100

② 投資有価証券

投資有価証券（一時所有の有価証券を含む）の評価は取得原価によっているが時価が著るしく低下して回復の見込がない時または被投資会社の資産状態が著しく悪化しているものについては時価または実価によっている。

(2) 有形固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却は一部の子会社（定額法）を除きすべて定率法で行っている。

(3) 負債性引当金の計上基準

① 退職給与引当金

退職給与引当金は各会社が合理的と判断した基準に従って計上しており、計上基準別の残高割合は以下の通りである。

計 上 基 準	期 末 残 高 中 割 合	
	前 年 度	当 年 度
	%	%
期末要支給額の現価方法による要引当額	84	86
期 末 要 支 給 額	11	10
税 法 上 の 累 積 限 度 額	5	4
計	100	100

② 事業税等引当金

事業税等引当金は当該連結会計年度の所得に対応する事業税及び事業所税の支払にあてるため納付見込額を計上している。

(4) 外貨建資産、負債の換算基準

① 外国通貨及び短期金銭債権債務は決算日の為替相場による円換算額を付している。

② 長期金銭債権債務は取得日又は発生日の為替相場による円換算額を付しているが、一部外国政府の通貨調整措置のとられたもの及び為替相場の変動の著るしいもの等については評価替をしている。

4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去

親会社の連結子会社に対する投資勘定とこれに対応する連結子会社の資本勘定との相殺消去は各取得日を基準とする段階法によっている。

相殺消去の結果生じた消去差額は借方差額、貸方差額を一括して連結調整勘定とした。

なお、連結調整勘定は金額が僅少な為、発生年度に全額償却している。

5. 未実現損益の消去

連結会社から仕入れたたな卸資産及び連結会社から購入した固定資産に含まれる未実現損益は全額消去し、株式の持分比率に応じて連結損益及び少数株主持分に負担させている。

減価償却資産に含まれる未実現損益については消去に伴う減価償却費の修正計算を行っている。

なお、たな卸資産の時価がその取得原価より下落している場合において連結会社相互間で当該資産を時価で売買することによって生ずる未実現損失は消去していない。

6. 利益処分項目等の連結上の取扱い

(1) 連結損益及び剰余金結合計算書の作成にあたり採用した利益金処分または損失金処理の取扱い方法は当該連結会計年度に対応する期間において確定した連結会社の利益金処分または損失金処理を基礎とする方法によっている。

- (2) 当連結財務諸表上、連結子会社の利益準備金（親会社投資勘定と相殺消去された部分を除く）はその他の剰余金に含めて処理している。

7. 法人税等の期間配分の処理

当連結財務諸表の作成に当っては未実現利益の消去、貸倒引当金の連結ベースでの修正等により個別会計上の税引前利益を連結上修正したのに対応して個別会計上で計上している法人税等を修正している。

上記以外には法人税等の期間配分の処理を行っていない。